

＜経済＞ 2015年第2四半期

* 4月1日、日本銀行が3月の善行企業短期経済観測調査（短観）を発表、企業の景況感を示す代表的な指標である「大企業・製造業」の景況判断指数（DI）がプラス12となり、前回12月調査から横ばいだった。

* 4月13日、日本銀行が全国各地の景気を調べた「地域経済報告（さくらレポート）」を発表、全国9地域のうち東海、近畿、北陸の3地域で景気判断を引き上げた。一部の地域でも判断を引き上げるのは1年ぶり。

* 4月13日、中国国务院台湾事務弁公室の馬曉光報道官が台湾が中国の呼び掛けるアジアインフラ投資銀行（AIIB）の創設メンバーにならないことを明らかにした。加盟に当たっての立場が固まっていないためと見られる。報道官は「適当な名義での台湾の参加を歓迎する」としており、将来的な加盟は受け入れるとの考えを示した。中国は各国による協議を経て「地域」として加盟を認める見通し。

* 4月13日に発表された中国の税関総署が発表した3月の貿易統計によると、輸出が全年同期比で15.0%減の1445億ドルとなり、昨年2月以来の大幅減となった。好調だった外需にもブレーキがかかったことで中国の景気の減速が」さらに深まる懸念があり、世界経済にも影響を与える可能性がある。

* 4月14日、IMFが最新の世界経済見通しを発表。日本の2015年の成長率は、1月の前回予想（0.8%）から引き上げて1.0%に上方修正した。世界全体の2015年の成長見通しは2014年（3.4%）をわずかに上回る3.5%に据え置いた。

* 4月15日、中国の国家統計局が2015年の1～3月期のGDPは物価の上昇分を除いた実質で前年同期に比べて7.0%増となったと発表。2014年10～12月期より0.3%減速し、リーマン・ショック直後の2009年1～3月期以来6年ぶりの低水準であった。

* 4月15日、中国財務省が中国主導で創設されるアジアインフラ投資銀行（AIIB）の「創始メンバー国」が57ヶ国で確定したと発表。BRICS5ヶ国は参加。日本、米国、カナダ、台湾、アフガニスタン等は不参加。

* 4月16日、米国議会超党派の議員が、大統領に対して通称権限を一任する「大統領貿易促進権限（TPA）」法案を提出。これに対して、AFL・CIOや消費者団体パブリック・シチズンが、TPPの危険性を指摘して反対「大統領にあらゆる貿易合意の白紙委任状を与えるもの」と非難して運動を呼びかけた。

* 4月17日、ワシントンで開催されていたG20財務相・中銀総裁会議が「世界全体の成長は緩やかなままで、一様ではない」とする共同声明を採択して閉幕。世界経済の成長力を強化するため各国が9月までに投資戦略を造ることを新たに盛り込んだ。

* 4月18日、IMF・世銀春季会合の国際通貨金融委員会（IMFC）がワシントンで会合を開き、世界経済の中で存在感を強める新興国の投票権比率を引き上げるIMF改革が進まないことに「深い失望」を表明する声明を発表。また、「つなぎの解決策を追求するよう」

求める」と声明文に挿入。

* 4月22日、財務省が3月の貿易統計（速報）を発表、輸出額から輸入額を差し引いた「貿易収支」は前年同月の1.5兆円の赤字から2293億円の黒字になった。貿易黒字は2012年6月以来。

* 4月27日、欧米系の格付け会社「フィッチ・レーティング」が日本国債の格付けを21段階あるうち上から5番目の「Aプラス」から「A」に1段階引き下げた。安倍政権が昨年11月に消費税率引き上げ延期を決めた後も、2015年度予算に収収の落ち込みを補う措置が含まれなかったことなどを理由に挙げた。

* 4月29日、ブラジル中央銀行が5会合連続の利上げを決定。3月の物価上昇は通貨レアル安に早魃が重なり、約11年ぶりの高い伸びになった。業績不振企業の人員解雇が目立ち、失業率も急上昇している。中央銀行はインフレ封じを優先するが、景気の悪化で中間層を中心に不満が高まっている。

* 4月29日、米国商務省が2015年1～3月期の実質GDP（季節調整済み）の速報値を発表、GDPは市場予想を下回り年率換算で前期（昨年10～12月）と比べて0.2%増だった。寒波による個人消費の原則やドル高による消費の輸出の減少などが響いた。米国経済は昨年7～9月期に5%の伸びを見せた後、原則している。

* 4月29日、米国連邦準備制度理事会（FRB）の金融政策を決める連邦公開市場委員会が全会3月の会合以降の米国経済が「原則した」として、景気判断を下方修正した。ただ、「一時的な要因を一部反映して」としており、原則は寒波などの特殊要因によると見ている模様。

* 4月30日、日本銀行が金融政策決定会合で消費者物価の上昇率が2%に達する時期の目標を「2016年度前半期」に遅らせることを決定。

* 4月30日、EUが4月の消費者物価上昇率が前年同月比でゼロ%となり、5ヶ月ぶりにマイナス域を脱した。ユーロ安と原油安に後押しされて景気にも薄日がさしてきた模様。

* 5月1日、3月の主要経済指標が発表され、消費税増税の影響を除けば物価の伸びは低い水準にとどまり、現金給与総額は実質ベースで1年11ヶ月続けてマイナスだが、完全失業率は2ヶ月連続で改善した。全国の消費者物価指数（2010年＝100）は、価格変動の大きい生鮮食品を除く指数が103.0となり、前年同月より2.2%上がった。

* 5月1日、総務省が労働力調査の結果を発表。3月の完全失業率は前月比0.1%低下の3.4%と2ヶ月連続で低下、非正規の職員・従業員数は前年同期比9万人増の1973万人となり、2ヶ月ぶりに増加し転じた、秘跡率は男女計37.8%で、特に女性は56.5%。

* 5月10日、中国の中央銀行である中国人民銀行が金融機関の預金・貸出の基準金利を11日から0.25%幅引き下げると発表。利下げは3月1日以来。今回の利下げで貸出で1年物の金利は貸し出しが5.10%、預金が2.25%になった。人民銀が昨年11

月に2年4ヶ月ぶりの利下げに吹き切って以降愛の局面での利下げは3度目。

*5月13日、財務省が2014年度の国際収支（速報）を発表、貿易と海外との資金のやり取りを示す経常収支は7兆8100億円の黒字で、黒字幅は4年ぶりに増加に転じた。

「旅行収支」は2099億円のプラスで66年ぶりに黒字となった。

*5月13日、EU統計局が2015年1～3月期のユーロ圏の域内GDPは前期（14年10～12月）に比べ0.4%増え、伸び率は前期から0.1ポイント拡大し8四半期連続のプラス成長となったと公表。

*5月13日、中国国家統計局が4月の主要経済指標を発表、不動産開発投資は1～4月前年同期比6.0%増となり、前期から2.5%縮小。リーマン・ショック後の2009年1～5月（5.8%）以来の低い水準となった。

*5月15日、中国財政省の史耀ブ次官が談話を発表し、BRICS5ヶ国による「新開発銀行」が2015年末か2016年初めに業務を始めることを公表。国連加盟国であれば「新開発銀」メンバーになる資格があると世界各国に参加を呼び掛けた。

*5月19日、厚生労働省が毎月勤労郎系調査を発表、物価の変動を加味した賃金水準を示す実質賃金指数（月平均、従業員5人以上の事業所対象）は2014年度、前年度比3.0%減となった。4年連続のマイナス。基本賃金に当たる「所定内給与」は2014年度、月平均で24万926円、前年度比0.2%減。賃金の低いパートタイム労働者の割合が増えたこと等が原因。

*5月20日、内閣府が2015年1～3月期のGDPの1次速報を発表。物価の変動の影響を除いた実質成長率が前期（2014年10～12月）より0.6%増だった。年率換算では2.4%。住宅投資と民間企業の設備投資が4四半期ぶりにプラスに転じたが、GDPの約6割を占める個人消費は伸び悩んでいる。

*5月21日、経済協力開発機構（OECD）が加盟34か国の2013年の経済格差に関する報告を発表。上位と下位のそれぞれ10%を占める富裕層と貧困層の所得格差は平均で9.6倍に広がり貧富の差が拡大していることを示した。1980年代は7倍であったが過去30年で最大規模に拡大。日本は第10位で10.7倍（2011年）、メキシコは30.5倍（2013年）、米国18.8倍。

*5月22日、日本銀行は金融政策決定会合を開き、景気全体の判断を引き上げた上で、大規模な金融緩和を現状のまま続けることを決定。引き上げの背景には2015年1～3月期のGDPの1次速報が2四半期連続でプラス成長となったことがある。

*5月22日、麻生太郎財務相が閣議で2014年末の対外資産・残高を報告。政府や企業員が海外に保有する資産から日本にとって負債となる海外勢の対日投資を差し引いた対外純資産残高は前年末比12.6%増の366兆8560億円であったと報告。

*5月22日夜、米国議会上院が、TPPの合意の鍵を握る米国の貿易促進権限（TPA）法案について賛成62票、反対37票で可決した。今後、下院で審議される。

*5月25日、財務省が4月の貿易統計（速報）を発表、輸出額から輸入額を差し引いた

「貿易収支」は534億円の赤字で、3月は原油安による火力発電燃料の輸入額の下落などで2年9ヶ月ぶりの黒字となったが、4月は原油の輸入量が増加するなどした影響で、2ヶ月ぶりに赤字に転じた。

*5月29日、総務省が4月の家計調査の結果を発表、1世帯（2人以上）当たりの消費支出は30万480円となり、物価変動を除いた実質で前年同月比1.3%減少。消費税増税以降、13ヶ月連続のマイナスとなった。

*6月1日、財務省が2015年1～3月期の法人企業統計を発表、国内設備投資額（金融・保険業を除く）は前年同期比で7.3%増の1兆3294億円であった。1～3月期としては、2008年9月のリーマン・ショック後では最高の水準となった。

*6月2日、厚生労働省が4月の勤労統計（速報）を発表、物価の上昇分を差し引いた賃金の実力を見る実質賃金指数が4月は前年同期より0.1%増え、2年ぶりにプラスに転じた。

*6月4日、IMFが米国経済についての年次審査中の中間報告を発表、利上げについて「賃金や物価上昇の兆しが今より明確になるまで待つべきだ」として、利上げの時期は「2016年前半」が適切との見方を示した。

*6月5日、米国労働省が5月の雇用統計を発表、景気を反映する「非農業部門の就業者数」（季節調整済み）は前月より28万人増えた。失業率は5.5%で、前月より0.1%上昇。就業者数は3月に11万9000人と減速したものの、4月に22万1000人となるなど回復ペースを速めている。

*6月5日、OPECがウィーンで総会を開き、12ヶ国合計の生産目標を現在の日量3000万バレルに据え置くことを決定。原油の市場価格が緩やかながら回復基調に「あるため、価格下支えのため減産は必要ないとの意見が大勢を占めた。

*6月8日、内閣府が2015年1～3月期のGDPの2次速報を発表、物価を除いた実質成長率が前期（14年10～12月）より1.0%増で、年率換算では3.9%増であった。5月20日の発表の1次速報では年率2.4%増だった。企業の設備投資がこの時点での想定より大きく伸びたことから大幅な上方修正となった。

*6月10日、内閣府が企業の設備投資の動向をいち早く示す機会受注統計を発表、変動の大きい船舶・電力を除く民需の4月の受注額が前月より3.8%増えたと公表。受注額は9025億円で、リーマン・ショック前の2008年7月以来の高水準。

*6月17日、米国連邦準備制度理事会（FRB）のイエレン議長が記者会見で、米国の景気回復が順調に続けば、利上げは「年内が適当」との見方を示した。ただ、利上げを続けるペースは「緩やかになる」と慎重な姿勢を示した。

*6月18日、米国議会下院がTPPの合意の鍵を握る貿易促進権限（TPA）の単独法案を可決した。法案は賛成218票、反対208票、棄権8で可決された。

*6月21日、イギリスのオズボーン財務相が英紙『サンデー・タイムズ』への寄稿で社会保障費を中心に年120億ポンドを削減する方針を示した。20日には緊縮政策に抗議

する数万人規模のデモが行われていた。

* 6月26日、内閣府が5月の家計調査（速報）を発表、2人以上の世帯が使った金額が28万6433円であった。前年5月より4.8%増え、1年2ヶ月ぶりに増加した。

* 6月27日、中国の中央銀行である中国人民銀行が金融機関の貸出金利と預金金利を28日からいずれも0.25%幅引き下げると発表。利下げは5月に続いて2ヶ月連続。